



平成26年度 全国保健師長会 ニュース No. 1

第1回理事会・講演会報告

平成26年5月19日 運営会議発行

今年度第1号は、去る4月19日にホテルリステル新宿で開催された第1回理事会及び講演会の概要をお知らせします。

《第1回理事会》

◇開催日時：平成26年4月19日(土) 13:00～15:00

◇会場：ホテルリステル新宿

1 今年度の活動テーマ

「“社会の課題に向き合う保健師活動の展開” —公衆衛生看護活動の原点に立ち返り、命と健康と生活を守る活動を目指して」で、以下の3項目を柱として活動します。

- ①保健師の地域保健福祉分野における専門性の確立
- ②ブロック、支部活動の強化
- ③息の長い被災地支援を実施

2 最重点活動目標

「保健師活動の質の向上・標準化の取り組み」「情報発信の強化」「保健師教育における5単位臨地実習の実施に向けた取り組みの強化」「被災地支援の継続実施」「災害マニュアル(改訂版)を活用した各自治体の災害時対策の推進」「市町村の会員拡大にむけた取り組み」の6点です。

3 ブロック研修会

今年度は昨年度に引き続き、保健師活動について検討を深めることになりました。

内容については、①「地域における保健師の保健活動に関する指針」を基に保健師活動について検討②保健師活動の実践報告会③昨年度の地域保健総合推進事業「ソーシャルキャピタルの醸成や活用にかかる保健活動のあり方」の研究報告(必須20分)です。各ブロック支部の実情にあわせて「研修会・報告会」の企画は検討してください。

研修会結果はホームページを活用して全国に情報発信してください。

4 調査研究事業

地域保健総合推進事業で昨年度行った「ソーシャルキャピタルの醸成や活用にかかる保健活動のあり方について」、各支部に報告書を送付します。今年度は前年度アンケートを分析し、「保健師のキャリア形成について～ソーシャルキャピタルの醸成が可能な人材育成を目指して～」の研究を予定しています。保健師長会の独自調査研究事業は、島根県支部の「障がい者虐待における効果的な予防啓発のあり方」と福島支部の継続研究「東日本大震災における保健師の体験記録の作成」が採択されています。あと1件検討中です。

5 その他

部会、委員会、各ブロック事業報告、国家要望について説明を行いました。

なお、保健師長会の活動体系図や調査研究事業報告等については、ホームページに掲載しますのでご覧ください。



《講演会》

「地域保健をめぐる国の動きとリーダーに期待すること」

厚生労働省がん対策・健康増進課保健指導室 山田敏充 室長

山田室長からは、保健師活動指針の発出・周知を踏まえた今後の取り組みとして、“自治体保健師のキャリアパスの構築に向けて”と“統括的な役割を担う保健師を機能させるために”の2つのテーマで話がありました。

キャリアパスの構築については、保健師活動領域調査から本庁の管理職に就く保健師数が増加していることについてふれ、現場と違った能力が求められるために「ポスト（経験すべき職務）に着目したキャリアパスの構築が求められているのではないかと話されました。

そのためには保健師の間でキャリアパスの共通イメージを持つことが大事であり、その議論をスタートさせてもよい時期であること。また、キャリアパスの必要性のコンセンサスは保健師間だけではなく、自治体内で得ていく必要があり、そのためにモデルを作り、順次広げていくという手順を踏んでいくことが考えられること等が話されました。

続いて、「統括的な役割を担う保健師」を具体的に機能させるための話では、活動指針を踏まえ、多くの自治体で「統括」の配置が進められている一方、周囲の理解が得られていない。何から取り組んでいいかわからないなど、「統括」としての機能を発揮しきれていないケースもあると指摘されました。その上で、「統括」を実質的に機能させるための課題を整理し、何らかの形で広げていくことが求められていると話されました。また、保健指導室では本年度から省内に検討会を立ち上げて、自治体保健師の研修体系の見直しについて検討を行っていくそうです。

「大規模災害における保健師活動マニュアル改正のポイントとその後の動きについて」

全国保健師長会教育担当常任理事 松本珠美 氏

松本氏からは、災害時保健師活動マニュアルに関する説明がありました。

平常時を震災前と位置づけて組織体制の構築や・被害訓練・マニュアル作成・人材育成の重要性と、震災前にベースとなる保健師活動として、市町村と保健所保健師間でのハイリスク者の共有化と、地域診断で収集した情報を活用できる状態にしておくこと、ソーシャルキャピタルの醸成、減災にむけ住民に向けた災害時の健康課題に関する保健指導を行うことが必要であると話されました。

また、強化すべきスキルとして、感染症予防に関わるスキルを市町村と共有しておくことや、応急処置や環境調整等の一般的な支援技術の習得の他、統括的保健師には情報の収集・分析・還元、活動の体制整備、支援要請方法に関するスキルが必要であることが示され、今後は関係団体で作成が予定されているマニュアルとの調整を図ると共に、保健師の役割の理解を得ていく予定であるとのことでした。

【編集後記】

今回は第1回理事会と講演会の報告をさせていただきました。

今年度ホームページもリニューアルされましたので、会員の皆様のご協力も得ながら、様々な情報が、迅速に提供ができるよう努めていきたいと思います。

なお、ご意見・問い合わせは全国保健師長会事務局までお寄せ下さい。

(作成：広報委員会)

平成 26 年度全国保健師長会活動体系図、ブロック研修に関する情報、山田室長講演のパー
ーポイントは全国保健師長会ホームページに掲載しますので、ご覧下さい。

<第1回理事会の様子>



<講演会の様子①>

「地域保健をめぐる国の動きとリーダーに期待すること」
講師：山田敏充

(厚生労働省健康局がん対策・健康増進課保健指導室長)



<講演会の様子②>

「大規模災害における保健活動
マニュアル改正のポイントとその後の
動きについて」

説明：松本珠実常任理事

(大阪市保健所感染症対策課)

<懇親会の様子①>



<懇親会の様子②>

